

災害復興学会設立へ

思想
再生
フォーラム

関西学院大
山中教授

支援策構築したい

火山都市国際会議(COV5)の「被災地つなぐ再生への思想」フォーラム

ムでは、関西学院大災害復興制度研究所の山中茂樹教授が、災害を教訓に

「復興」に絞った制度や政策を多角的に研究、提言していく「日本災害復興学会」を来年一月に設立することを報告した。幅広い人材で現行制度の問題点などを洗い出し、被災者が真に求める復興支援策を構築していく。

山中教授は「復興は地域ごとの極めてローカルなテーマで、一時的な支援システムで終わっているのが現状。地域コミュニティの再生をどう図るかなど課題も多く、全国的なネットワーク化で被災者に役立つ知恵やシステムを構築したい」と話した。

学会は普賢岳噴火災害や阪神大震災の復興にかかわった研究者のほか、メディアや政府関係者、災害支援ボランティア、弁護士、医師などで構成。当面約百人の参加を見込み、被災地の調査などを通して街や暮らしの再生手法を研究していく。

このほか、今月九日に成立した改正被災者生活再建支援法について論議。パネリストを務めた福崎博孝弁護士は、支給制限の撤廃などが盛り込まれた点などを評価しながらも「基金制度と組み合わせるなどして、さらに充実したものにする必要がある」と指摘した。

2007.11.21 (水) 長崎新聞